



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 杉田エース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7635 URL <https://www.sugita-ace.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐藤 正 TEL 03-3633-5150
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満切捨て

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	24,859	—	△250	—	△198	—	△179	—
2021年3月期第2四半期	25,539	△1.8	△115	—	△55	—	△53	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △170百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △14百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△33.47	—
2021年3月期第2四半期	△9.95	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	26,966	9,997	37.1	1,863.44
2021年3月期	30,887	10,341	33.5	1,927.60

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 9,997百万円 2021年3月期 10,341百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,800	—	270	—	370	—	200	—	37.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	5,374,000株	2021年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	8,853株	2021年3月期	8,853株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	5,365,147株	2021年3月期2Q	5,365,147株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済や社会活動は制限を受け依然として厳しい状況にありました。景気動向の先行きについては、新型コロナウイルスワクチンの接種率向上や、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少したことに伴い、10月1日に緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が解除され、持ち直しの動きが期待されておりますが、原油や天然ガス等の資源価格等の高騰もあり、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

住宅建設業界におきましては、貸家の着工は底堅い動きとなっておりますが、分譲住宅の着工はおおむね横ばいとなり、首都圏のマンション総販売戸数は弱含みで推移しました。

このような状況の中、当社グループは7月に8種類の「シャンウェイ×IZAMESHI 中華惣菜缶詰」、9月には6種類の「IZAMESHI スープ」の販売を開始し、8月から9月にかけて、当社ECサイトにて「スギカウ SUPER SALE」を開催しました。また、新店舗「GINZA innit (ギンザ・イニット)」を9月にオープンいたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高24,859百万円（前年同四半期は25,539百万円）、営業損失250百万円（同115百万円の営業損失）、経常損失198百万円（同55百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失179百万円（同53百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、前年同四半期との比較は記載しておりません。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材 (百万円)	11,074	—	11,074	44.5%
ビル用資材 (百万円)	9,833	—	9,833	39.6%
D I Y商品 (百万円)	196	2,099	2,296	9.2%
O E M関連資材 (百万円)	—	687	687	2.8%
その他 (百万円)	967	—	967	3.9%
合計 (百万円)	22,072	2,786	24,859	100.0%

① ルート事業（ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。また、同資材を建材店・販売工事店へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味した販売を行っております。）

ルート事業については、ウッドショックによる木材不足は解消に向かい始めた事により、各種資材が動き始めましたが、新型コロナウイルスの感染者数が大幅に増えたことにより、職人不足等で工事の遅延に繋がる案件も発生しました。また、海上コンテナ不足、運賃の高騰、原材料の高騰により各種資材が不足した事により販売に影響が見受けられました。その様な状況で、不足資材に対してのVE提案による拡販、引き続き衛生用品を除いた新型コロナウイルス感染症対策商品の拡販、宅配における配達者と荷受者の接触を避けるための宅配ボックスの拡販等に注力してまいりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は22,072百万円となりました。

- ② 直需事業 (直需事業は、ホームセンター、通販会社、百貨店等、一般小売店向けのDIY商品、およびOEM関連資材、その他商品の販売を行っております。)

直需事業については、新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもりの影響を受けた前年から反動減となり、ホームセンターを中心にDIY商材及び内装材は低調に推移しました。通販関連については依然好調に推移しておりますが、長期保存食「IZAMESHI」は落ち着きを見せております。またOEM関連商材では、働き方改革による個室型ワークブースの需要拡大により、ドアクローザー等の関連商材が堅調に推移しております。

この結果、直需事業全体の売上高は2,786百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は19,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,271百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,294百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,853百万円、棚卸資産が171百万円、未収入金が136百万円それぞれ減少し、電子記録債権が97百万円増加したことによるものであります。固定資産は7,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円増加いたしました。これは有形固定資産が246百万円、無形固定資産が53百万円、投資その他の資産が51百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は26,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,920百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は14,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,395百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が687百万円、電子記録債務が2,217百万円、未払法人税等が225百万円、未払消費税が80百万円、未成工事受入金が177百万円、それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は2,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が237百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は16,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,576百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は9,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失179百万円、剰余金の配当160百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.1% (前連結会計年度末は33.5%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年8月6日の「2022年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,826	2,532
受取手形及び売掛金	12,662	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,809
電子記録債権	1,894	1,992
棚卸資産	4,064	3,892
未収入金	1,020	883
その他	66	148
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	23,530	19,258
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,696	2,696
その他(純額)	2,464	2,710
有形固定資産合計	5,160	5,406
無形固定資産		
投資その他の資産	1,889	1,941
固定資産合計	7,356	7,707
資産合計	30,887	26,966
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,709	5,022
電子記録債務	9,993	7,775
1年内返済予定の長期借入金	475	475
未払法人税等	265	40
賞与引当金	344	338
その他	975	715
流動負債合計	17,764	14,368
固定負債		
長期借入金	1,618	1,380
退職給付に係る負債	447	440
役員退職慰労引当金	540	546
資産除去債務	31	81
その他	143	150
固定負債合計	2,781	2,600
負債合計	20,545	16,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	9,163	8,811
自己株式	△4	△4
株主資本合計	10,266	9,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	101
退職給付に係る調整累計額	△21	△16
その他の包括利益累計額合計	75	84
純資産合計	10,341	9,997
負債純資産合計	30,887	26,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	25,539	24,859
売上原価	21,796	21,273
売上総利益	3,743	3,585
販売費及び一般管理費	3,858	3,836
営業損失(△)	△115	△250
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	5
仕入割引	53	50
受取家賃	21	23
その他	12	8
営業外収益合計	98	88
営業外費用		
支払利息	3	3
手形売却損	5	5
売上割引	27	25
その他	1	2
営業外費用合計	38	37
経常損失(△)	△55	△198
特別利益		
投資有価証券売却益	35	—
特別利益合計	35	—
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△20	△199
法人税、住民税及び事業税	23	21
法人税等調整額	9	△41
法人税等合計	32	△19
四半期純損失(△)	△53	△179
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53	△179

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失 (△)	△53	△179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	4
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	38	8
四半期包括利益	△14	△170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14	△170

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△20	△199
減価償却費	115	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△5
固定資産除売却損益 (△は益)	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	5
受取利息及び受取配当金	△11	△5
支払利息	3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	4,894	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	2,756
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△619	171
未収入金の増減額 (△は増加)	112	136
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,276	△2,904
その他の資産の増減額 (△は増加)	26	△42
その他の負債の増減額 (△は減少)	195	△376
小計	387	△339
利息及び配当金の受取額	11	5
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△168	△235
営業活動によるキャッシュ・フロー	226	△573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△168	△301
投資有価証券の取得による支出	△5	△2
投資有価証券の売却による収入	87	2
貸付金の回収による収入	2	0
その他	8	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△250	△237
配当金の支払額	△160	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411	△398
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△260	△1,294
現金及び現金同等物の期首残高	2,883	3,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,623	2,532

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、工事請負契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。

また、売上割戻等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。なお、変動対価が含まれる取引については、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来会計処理方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、54百万円減少し、売上総利益は、77百万円減少、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失が、0百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金当期首残高は12百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	22,599	2,940	25,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	22,599	2,940	25,539
セグメント利益	555	21	577

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	577
全社費用 (注)	△692
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△115

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	22,072	2,786	24,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	22,072	2,786	24,859
セグメント利益又は損失 (△)	410	△6	403

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	403
全社費用 (注)	△653
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△250

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のルート事業の売上高は、3百万円減少し、直需事業の売上高は、50百万円減少しております。利益に与える影響は軽微であります。